

# 平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	板柳町	22				
弘前市	3	鶴田町	23				
八戸市	4	中泊町	24				
黒石市	5	野辺地町	25				
五所川原市	6	七戸町	26				
十和田市	7	六戸町	27				
三沢市	8	横浜町	28				
むつ市	9	東北町	29				
つがる市	10	六ヶ所村	30				
平川市	11	おいらせ町	31				
平内町	12	大間町	32				
今別町	13	東通村	33				
蓬田村	14	風間浦村	34				
外ヶ浜町	15	佐井村	35				
鱒ヶ沢町	16	三戸町	36				
深浦町	17	五戸町	37				
西目屋村	18	田子町	38				
藤崎町	19	南部町	39				
大鰐町	20	階上町	40				
田舎館村	21	新郷村	41				

平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		28年度国調		27年度国調		22年度国調		都道府県名		市町村類型		中核市									
				287,648人	299,520人	-4.0%	290,137人	289,250人	-1.0%	293,066人	292,194人	-1.0%	02	2012	地方交付税種地	1-5									
				824.61人	knf		293,066人	292,194人		293,066人	292,194人		青森県	青森市											
歳入の状況 (単位:千円・%)				29. 1. 1		28. 1. 1		第1次		第2次		第3次		区		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)							
				29. 1. 1	28. 1. 1	増減率	290,137人	289,250人	3,956	4,382	3.1	3.4	19,050	19,341	15.1	15.2	102,763	103,571	81.7	81.4					
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体状況		取		支		状		況			
地方譲与税				34,148,051	28.8	34,148,051	52.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指		定		団		体		取		支			
地方譲与税				850,848	0.7	850,848	1.3	区分				収入		済		額		構成		比		超過		課	
配当交付金				40,782	0.0	40,782	0.1	収入				済		額		構成		比		超過		課		税	
配当交付金				51,242	0.0	51,242	0.1	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
株式等譲渡所得交付金				25,949	0.0	25,949	0.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
地方消費税交付金				5,042,588	4.2	5,042,588	7.7	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
ゴルフ場利用税交付金				22,991	0.0	22,991	0.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
自動車取得税交付金				153,975	0.1	153,975	0.2	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
地方特例交付金				141,267	0.1	141,267	0.2	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
地方交付税				26,801,668	22.6	24,502,714	37.6	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 普通交付税				24,502,714	20.6	24,502,714	37.6	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 特別交付税				2,295,442	1.9	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 震災復興特別交付税				3,512	0.0	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 (一般財源計)				67,279,361	56.7	64,980,407	99.7	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 交通安全対策特別交付金				39,247	0.0	39,247	0.1	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 分担金・負担金				1,136,889	1.0	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 使用料				1,234,230	1.0	55,421	0.1	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 手数料				622,902	0.5	2	0.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 国庫支出金				25,894,399	21.8	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 国有提供交付金				3,884	0.0	3,884	0.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 (特別区財調交付金)				7,324,842	6.2	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 都道府県支出金				176,777	0.1	11,824	0.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 財産取				685,823	0.6	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 繰入金				1,786,319	1.5	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 繰越金				1,705,528	1.4	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 繰入債				3,072,391	2.6	99,378	0.2	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 うち繰入補償債(特例分)				153,300	0.1	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 うち臨時財政対策債				4,276,188	3.6	-	-	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880	100.0	65,190,163	100.0	構成				比		超過		課		税		分		旧		新	
内 歳入				118,740,880																					

















平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		32,106人 33,764人 -4.9%		人口密度 346.01人/km <sup>2</sup> 93人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 02 青森県		団体名 2101 平川市		市町村類型 地方交付税種地		I-0										
歳入の状況 (単位:千円・%)										29. 1. 1 28. 1. 1 増減率		32,013人 32,440人 -1.3%		31,978人 32,392人 -1.3%		第1次 第2次 第3次	3,972 24.5 3,630 22.3 8,641 51.2		4,551 26.5 3,825 22.3 8,803 51.2		区		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)								
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎振× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		職定		職定		職定	
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎振× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		職定		職定		職定	
地方譲与税		2,378,993		12.3		2,378,993		22.7		市町村税の状況 (単位:千円・%)										2,375,635		99.9		12,356		低開発×		19,345,951		18,772,453			
地方譲与税		218,474		1.1		218,474		2.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)										2,375,635		99.9		12,356		低開発×		18,745,531		18,268,781			
配当割交付金		2,745		0.0		2,745		0.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)										1,001,576		42.1		12,356		山産振×		600,420		503,672			
利子割交付金		3,466		0.0		3,466		0.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)										1,007,254		44.9		-		過疎振×		107,695		71,251			
株式等譲渡所得割交付金		1,766		0.0		1,766		0.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)										838,112		35.2		-		近中×		492,725		432,421			
地方消費税交付金		519,256		2.7		519,256		5.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)										49,989		2.1		-		財政健全化等×		60,304		194,239			
ゴルフ場利用税交付金		13,603		0.1		13,603		0.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)										1,067,254		44.9		-		指数表選定×		3,353		3,686			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		財源超過×		313,698		270,216			
自動車取得税交付金		42,089		0.2		42,089		0.4		市町村税の状況 (単位:千円・%)										1,050,827		44.2		-		近中×		300,000		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										106,926		4.5		-		財政健全化等×		77,355		468,141			
地方特例交付金		15,517		0.1		15,517		0.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
地方交付税		7,968,670		41.2		7,224,949		69.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 普通交付税		7,224,949		37.3		7,224,949		69.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 特別交付税		741,324		3.8		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 震災復興特別交付税		2,397		0.0		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 (一般財源計)		11,164,579		57.7		10,420,858		99.6		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 交通安全対策特別交付金		4,008		0.0		4,008		0.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 分担金・負担金		52,438		0.3		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 使用料		74,905		0.4		3,093		0.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 手数料		50,898		0.3		3		0.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 国庫支出金		2,614,179		13.5		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 国有提供交付金		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 (特別区財調交付金)		-		-		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 都道府県支出金		1,495,368		7.7		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 財産取		87,828		0.5		8,627		0.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 寄附金		281,889		1.5		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 繰越金		302,982		1.6		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 繰入金		252,759		1.3		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 諸地方債		683,983		3.5		29,761		0.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 うち減収補填債(特例分)		2,280,135		11.8		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 うち臨時財政対策債		443,735		2.3		-		-		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	
内 歳入合計		19,345,951		100.0		10,466,350		100.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)										199,879		8.4		-		近中×		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		27年度 増減率		11,142人 12,361人 -9.9%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-0															
		27年度 増減率		27年度 増減率		29.1.1 28.1.1 増減率		11,468人 11,729人 -2.2%		11,440人 11,704人 -2.3%		第1次 第2次 第3次			02 3019		青森県 平内町		地方交付税種地		2-1															
平成28年度 決算状況 (単位:千円・%)																																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		差 引 額		平 成 2 8 年 度 (千 円)		平 成 2 7 年 度 (千 円)					
地 方 税		949,256	14.2	944,759		22.8		普 通 税															1,591		1,693		6,681,569		6,510,435		6,421,315		6,398,699			
地 方 譲 与 税		49,561	0.7	49,561		1.2		法 定 普 通 税															27.9		27.6		260,254		111,736		148,497		4,354			
利 子 割 交 付 金		1,083	0.0	1,083		0.0		市 町 村 民 税															1,174		1,277		148,497		4,354		4,354					
配 当 割 交 付 金		1,357	0.0	1,357		0.0		内 国 税															20.6		20.9		111,757		107,382		4,375		16,585			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		685	0.0	685		0.0		所 得 等 割															2,931		3,154		111,757		107,382		4,375		16,585			
地 方 消 費 税 交 付 金		176,245	2.6	176,245		4.3		法 人 等 割															51.5		51.5		4,375		16,585		246		246			
ゴ ー ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		11,717	0.2	11,717		0.3		法 人 等 割																			80		80		-		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-		-		固 定 資 産 税																			-		-		-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		9,505	0.1	9,505		0.2		純 固 定 資 産 税																			-		-		-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-		-		う ち 純 固 定 資 産 税																			-		-		-		-			
地 方 特 例 交 付 金		2,791	0.0	2,791		0.1		軽 自 動 車 税																			-		-		-		-			
地 方 交 付 税		3,287,879	49.2	2,931,124		70.8		市 町 村 た ば こ 税																			-		-		-		-			
内 普 通 交 付 税		2,931,124	43.9	2,931,124		70.8		法 定 外 普 通 税																			-		-		-		-			
特 別 交 付 税		356,755	5.3	-		-		目 的 的 税																			-		-		-		-			
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-		-		法 定 目 的 的 税																			-		-		-		-			
(一 般 財 源 計)		4,490,079	67.2	4,128,827		99.8		内 事 業 所 税																			-		-		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,249	0.0	1,249		0.0		都 市 計 画 税																			-		-		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金		68,981	1.0	-		-		水 利 地 益 税 等																			-		-		-		-			
使 用 料		25,290	0.4	-		-		法 定 外 目 的 的 税																			-		-		-		-			
手 数 料		24,955	0.4	-		-		合 計																			-		-		-		-			
国 庫 支 出 金		762,230	11.4	-		-		内 合 計															949,256		100.0		4,497		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-		法 定 外 目 的 的 税																			-		-		-		-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-		-		内 合 計																			-		-		-		-			
都 道 府 県 支 出 金		572,088	8.6	-		-		内 合 計																			-		-		-		-			
財 産 取 得 金		8,177	0.1	7,388		0.2		内 合 計																			-		-		-		-			
寄 附 金		2,884	0.0	-		-		内 合 計																			-		-		-		-			
繰 越 金		41,372	0.6	-		-		内 合 計																			-		-		-		-			
繰 上 取 入 金		51,736	0.8	-		-		内 合 計																			-		-		-		-			
諸 収 入 債		55,628	0.8	38		0.0		内 合 計																			-		-		-		-			
地 方 債		576,900	8.6	-		-		内 合 計																			-		-		-		-			
うち 減 額 補 償 債 (特 例 分)		-	-	-		-		内 合 計																			-		-		-		-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債		165,000	2.5	-		-		内 合 計																			-		-		-		-			
歳 入 合 計		6,681,569	100.0	4,137,502		100.0		内 合 計																			-		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 2 8 年 度 (千 円)		平 成 2 7 年 度 (千 円)																		
人 員 費		854,726	13.3	811,825		810,388		18.8		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 取 入 額		838,611		831,770										
うち 職 員 給 付 金		497,431	7.7	458,111		-		-		区 分				90,891		1.4		-		90,891		基 準 財 政 需 要 額		3,772,839		3,774,664										
扶 助 費		963,471	15.0	236,094		235,958		5.5		区 分				988,860		15.4		11,448		876,064		基 準 財 政 需 要 額		1,037,597		1,034,133										
公 債		589,990	9.2	589,990		589,990		13.7		区 分				1,648,796		25.7		18,574		782,582		基 準 財 政 規 模		4,133,738		4,189,760										
内 元 利 償 還 金		538,281	8.4	538,281		538,281		12.5		区 分				684,414		10.7		8,492		626,317		財 政 指 数		0.22		0.21										
一 時 借 入 金 利 子		51,656	0.8	51,656		51,656		1.2		区 分				13,001		0.2		12,643		782,582		実 質 取 支 比 率 (%)		2.7		2.6										
(義 務 的 経 費 計)		2,408,187	37.5	1,637,909		1,636,336		38.0		区 分				604,569		9.4		194,438		406,172		公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.1		12.2										
物 件 費		1,095,304	17.1	846,014		294,821		6.9		区 分				211,731		3.3		6,009		169,234		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-										
維 持 修 繕 費		106,885	1.7	101,867		98,856		2.3		区 分				635,632		9.9		391,846		297,263		全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.9		10.2										
補 助 費 等		885,517	13.8	838,299		668,203		15.5		区 分				317,703		4.9		43,254		278,503		比 率 化		70.1		74.9										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		294,204	4.6	294,204		293,931		6.8		区 分				554,696		8.6		91,724		440,084		財 政 指 数		-		-										
繰 上 取 入 金		863,893	13.5	747,909		559,012		13.0		区 分				81,032		1.3		-		28,972		現 立 金 高		451,527		451,447										
積 立 金		195,662	3.0	191,860		-		-		区 分				589,990		9.2		-		589,990		現 在 高		149,184		100,934										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		19,050	0.3	600		-		-		区 分				-		-		-		-		特 定 目 的 的		677,051		491,257										
前 年 度 繰 上 充 用 金		846,817	13.2	234,257		-		-		区 分				-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		5,320,969		5,282,350										
投 資 的 経 費		46,381	0.7	46,381		-		-		区 分				-		-		-		-		債 務 負 担 比 率 (%)		-		-										
うち 普 通 建 設 事 業 費		765,785	11.9	205,285		-		-		区 分				6,421,315		100.0		765,785		4,598,715		保 証 ・ 補 償 額		55,233		73,870										
うち 補 助 費		448,364	7.0	17,272		-		-		区 分				-		-		-		-		取 益 事 業 取 入 額		-		-										
うち 単 独 営 業		296,563	4.6	184,347		-		-		区 分				-		-		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		120,158		120,130										
災 害 復 興 事 業 費		81,032	1.3	28,972		-		-		区 分				-		-		-		-		徴 収 率 (%)		98.8		92.7										
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-		-		-		区 分				-		-		-		-		市 町 村 民 税		99.0		95.8										
歳 入 一 般 財 源 等		6,421,315	100.0	4,598,715		4,858,969		4,858,969		区 分				437,206		10.1		-		-		純 固 定 資 産 税		98.1		89.8										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









平成28年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	調 率	8,429人 9,691人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,724人 8,916人	8,709人 8,916人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	920 1,092	25.1 26.8	743 858	20.3 21.1	2,005 2,126	54.7 52.2	都道府県名	02 青森県	団体名	3230 深浦町	市町村類型	地方交付税種地	II-O	2-1
平成28年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	調 率	8,429人 9,691人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,724人 8,916人	8,709人 8,916人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	920 1,092	25.1 26.8	743 858	20.3 21.1	2,005 2,126	54.7 52.2	都道府県名	02 青森県	団体名	3230 深浦町	市町村類型	地方交付税種地	II-O	2-1
平成28年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	調 率	8,429人 9,691人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,724人 8,916人	8,709人 8,916人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	920 1,092	25.1 26.8	743 858	20.3 21.1	2,005 2,126	54.7 52.2	都道府県名	02 青森県	団体名	3230 深浦町	市町村類型	地方交付税種地	II-O	2-1
職 入 の 状 況 (単位：千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																									
地 方 議 議 員 補 助 費	679,690	9.4	679,690	14.7																									
地 方 議 議 員 補 助 費	44,566	0.6	44,566	1.0																									
利 子 割 当 金	595	0.0	595	0.0																									
配 当 割 当 金	747	0.0	747	0.0																									
株 式 等 所 得 割 当 金	378	0.0	378	0.0																									
地 方 消 費 税 交 付 金	145,393	2.0	145,393	3.1																									
グ ル ー プ 場 所 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,290	0.1	9,290	0.2																									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																									
地 方 特 例 交 付 金	1,027	0.0	1,027	0.0																									
地 方 交 付 税	4,167,971	57.5	3,727,297	80.7																									
内 諸 税	3,727,297	51.4	3,727,297	80.7																									
特 別 交 付 税	440,674	6.1	-	-																									
歌 謡 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																									
(一 般 財 源 計)	5,049,657	69.7	4,608,983	99.7																									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	902	0.0	902	0.0																									
分 担 金 ・ 負 担 金	30,499	0.4	-	-																									
使 用 料	5,877	0.1	2,005	0.0																									
手 数 料	16,204	0.2	-	-																									
国 庫 支 出 金	548,773	7.6	-	-																									
有 償 借 入 金	-	-	-	-																									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																									
都 道 府 県 支 出 金	486,786	6.7	-	-																									
財 産 取 得 金	28,734	0.4	9,395	0.2																									
寄 附 金	16,798	0.2	-	-																									
繰 越 金	76,296	1.1	-	-																									
繰 越 金	200,014	2.8	-	-																									
諸 収 入	102,199	1.4	12	0.0																									
地 方 債	682,300	9.4	-	-																									
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-																									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	173,400	2.4	-	-																									
職 入 合 計	7,245,039	100.0	4,621,297	100.0																									
性 質 別 職 出 の 状 況 (単位：千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比																									
人 員 費	983,244	14.0	964,880	19.9																									
うち 職 員 給 付 費	617,669	8.8	604,556	-																									
扶 助 費	752,396	10.7	203,609	4.2																									
公 債	1,261,552	17.9	1,256,517	26.2																									
内 元 利 償 還 金	1,175,280	16.7	1,170,361	24.4																									
利 子	86,127	1.2	86,011	1.8																									
一 時 借 入 金 利 子	145	0.0	145	0.0																									
(義 務 的 経 費 計)	2,997,192	42.6	2,425,006	50.4																									
物 件 費	1,032,798	14.7	710,432	10.4																									
維 持 補 修 費	204,173	2.9	196,769	4.0																									
補 助 費 等	1,065,102	15.1	930,389	18.7																									
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	542,074	7.7	542,074	11.3																									
繰 越 金	756,129	10.7	658,767	10.2																									
積 立 金	87,552	1.2	86,553	-																									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,456	0.1	518	-																									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-																									
投 入 経 費	888,307	12.6	208,281	4.5																									
うち 人 員 費	11,968	0.2	11,968	0.3																									
普 通 建 設 事 業 費	886,902	12.6	206,876	4.5																									
内 うち 補 助 費	257,403	3.7	12,726	0.3																									
うち 単 独 費	520,885	7.4	188,536	4.1																									
災 害 復 旧 事 業 費	1,405	0.0	1,405	0.0																									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-																									
職 出 合 計	7,035,709	100.0	5,216,715	74.1																									
目 的 別 職 出 の 状 況 (単位：千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	構 成 比																									
普 通 建 設 事 業 費	79,428	1.1	-	-																									
総 務 費	1,117,890	15.9	146,766	1.9																									
生 産 費	1,613,613	22.9	13,120	0.2																									
衛 生 費	572,812	8.1	13,271	0.2																									
労 働 費	7,278	0.1	7,278	0.1																									
農 林 水 産 業 費	624,140	8.9	260,055	3.4																									
商 工 業 費	221,223	3.1	22,253	0.3																									
土 木 費	498,970	7.1	240,426	3.1																									
防 護 費	599,642	8.5	196,916	2.7																									
教 育 費	437,756	6.2	21,815	0.3																									
災 害 復 旧 費	1,405	0.0	-	-																									
公 債 費	1,261,552	17.9	1,256,517	17.9																									
諸 支 出 金	-	-	-	-																									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-																									
職 出 合 計	7,035,709	100.0	886,902	12.6																									
普 通 建 設 事 業 費	79,428	1.1	-	-																									
再 差 引 収 入 支	-103,623	-1.5	-	-																									
加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,800	0.0	-	-																									
の 被 保 険 者 数 (人)	3,102	0.0	-	-																									
被 保 険 者 1人 当 り	78	0.0	-	-																									
保 險 給 付 費	139	0.0	-	-																									
保 險 給 付 費	314	0.0	-	-																									
基 準 財 政 収 入 額	701,474		701,474																										
基 準 財 政 需 要 額	4,252,489		4,252,489																										
標 準 税 収 入 額	876,338		876,338																										
標 準 財 政 規 模	4,777,125		4,777,125																										
指 数	0.16		0.16																										
実 質 収 支 比 率 (%)	4.3		4.3																										
公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.2		23.2																										
判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-																										
連 続 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-																										
比 率	13.3		13.3																										
比 率	63.4		63.4																										
財 政 調 査	2,262,274		2,121,895																										
積 立 金	390,670		390,572																										
現 在 高	941,945		930,035																										
地 方 債 現 在 高	9,242,601		9,735,581																										
物 件 等 購 入 額	-		-																										
保 証 ・ 補 償 額	179,130		298,708																										
そ の 他 実 質 的 な も の	-		-																										
取 益 事 業 収 入 額	81,080		81,080																										
土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.0		94.8																										
徴 収 率 (%)	99.4		98.6																										
合 計	99.0		94.8																										
市 町 村 民 税	99.4		98.6																										
純 固 定 資 産 税	98.4		90.9																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成28年度 決算状況				27年度国調 28年度国調		15,179人 16,021人		増減率 -5.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		IV-0					
				29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		29. 1. 1		28. 1. 1		第1次			27年度国調			22年度国調			02		3612		地方交付税種地		2-2	
収入の状況 (単位:千円・%)				1,229,216		1,229,216		23.5						1,924			2,186			青森県		藤崎町								
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比				第2次			1,565			1,562		18.9		18.9						
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比				第3次			4,501			4,514			54.6		54.6					
地 方 譲 与 税				1,129,216		14.1		1,129,216		23.5				指 定 団 体 状 況			取 入 総 額			8,030,507		7,702,738								
地 方 譲 与 税				70,501		0.9		70,501		1.5				取 入 総 額			取 入 総 額			7,758,127		7,650,280								
配 当 割 付 金				1,403		0.0		1,403		0.0				取 入 総 額			取 入 総 額			272,380		52,458								
利 子 割 付 金				1,768		0.0		1,768		0.0				取 入 総 額			取 入 総 額			91,171		4,083								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金				899		0.0		899		0.0				取 入 総 額			取 入 総 額			181,209		48,375								
地 方 消 費 税 交 付 金				242,437		3.0		242,437		5.0				取 入 総 額			取 入 総 額			132,834		-43,367								
ゴ ー ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			7,037		108,478								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			1,062		116,886								
自 動 車 取 得 税 交 付 金				13,546		0.2		13,546		0.3				取 入 総 額			取 入 総 額			149,552		3,394								
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		178,603								
地 方 特 例 交 付 金				6,228		0.1		6,228		0.1				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
地 方 交 付 税				3,543,684		44.1		3,319,698		69.0				取 入 総 額			取 入 総 額			125		381,500		3,052						
内 特 別 交 付 税				223,986		2.8		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				-		-		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			7		21,721		3,103						
内 特 別 交 付 税				-		-		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				-		-		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				5,009,682		62.4		4,785,696		99.5				取 入 総 額			取 入 総 額			125		381,500		3,052						
内 特 別 交 付 税				2,141		0.0		2,141		0.0				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				164,384		2.0		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				164,384		2.0		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				43,883		0.5		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				9,000		0.1		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				1,038,735		12.9		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			125		381,500		3,052						
内 特 別 交 付 税				-		-		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				-		-		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				571,876		7.1		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			1		27,11.20		7,200						
内 特 別 交 付 税				21,370		0.3		2,459		0.1				取 入 総 額			取 入 総 額			1		27,11.20		5,820						
内 特 別 交 付 税				13,710		0.2		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			1		27,11.20		5,310						
内 特 別 交 付 税				229,810		2.9		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			1		27,10.09		2,560						
内 特 別 交 付 税				27,458		0.3		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			1		27,10.09		2,250						
内 特 別 交 付 税				87,858		1.1		19,282		0.4				取 入 総 額			取 入 総 額			12		27,10.09		2,150						
内 特 別 交 付 税				810,600		10.1		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				-		-		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				200,700		2.5		-		-				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								
内 特 別 交 付 税				8,030,507		100.0		4,809,578		100.0				取 入 総 額			取 入 総 額			-		-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)













平成28年度 決算状況					人口増減率 27年国調 28年国調 増減率		15,709人 16,759人 -6.3%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 02 青森県		団体名 4023 七戸町		市町村類型 地方交付税種地		IV-1 2-2			
平成28年度 決算状況 (単位:千円・%)												第1次		27年国調		22年国調		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	構成比	超過課税分	第1次	第2次	第3次	収入	構成比	超過課税分	収入	構成比	超過課税分	収入	構成比	超過課税分	収入	構成比	超過課税分	収入	構成比	超過課税分
地方譲与税	1,965,625	18.3	1,965,603	31.2				1,480	18.9	1,667				1,480	18.9	1,667				10,750,048			10,316,223		
地方譲与税	156,889	1.5	156,889	2.5				18.9	20.3	23.5				1,783	1.783	1,926				10,556,012			10,213,981		
配当割交付金	1,577	0.0	1,577	0.0				1,783	1,926	23.5				22.7	22.7	23.5				194,036			102,242		
利子割交付金	1,981	0.0	1,981	0.0				4,586	56.2					4,586	4.586	4,601				53,471			17,018		
株式等譲渡所得割交付金	1,004	0.0	1,004	0.0																140,565			85,224		
地方消費税交付金	262,511	2.4	262,511	4.2																55,341			-3,380		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																43			386		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																195,731			687,804		
自動車取得税交付金	30,092	0.3	30,092	0.5																14,439			122,165		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																249,676			562,645		
地方特例交付金	3,456	0.0	3,456	0.1																					
地方交付税	4,214,123	39.2	3,846,178	61.1																					
内 特別交付税	3,846,178	35.8	3,846,178	61.1																					
内 特別交付税	367,945	3.4	-	-																					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																					
内 (一般財源計)	6,637,258	61.7	6,269,291	99.6																					
内 交通安全対策特別交付金	2,438	0.0	2,438	0.0																					
内 分担金・負担金	17,694	0.2	-	-																					
内 使用料	70,516	0.7	4,317	0.1																					
内 手数料	10,740	0.1	-	-																					
内 国庫支出金	1,350,930	12.6	-	-																					
内 国有提供交付金	-	-	-	-																					
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																					
内 都道府県支出金	742,362	6.9	-	-																					
内 財産収取	43,452	0.4	18,824	0.3																					
内 寄附入金	9,646	0.1	-	-																					
内 繰越金	315,865	2.9	-	-																					
内 繰入金	32,242	0.3	-	-																					
内 諸収入	53,205	0.5	522	0.0																					
内 地方債	1,463,700	13.6	-	-																					
内 うち繰入補填債(特例分)	-	-	-	-																					
内 うち臨時財政対策債	158,000	1.5	-	-																					
内 歳入合計	10,750,048	100.0	6,295,392	100.0																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成28年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率		4,535人 4,881人 -7.1%		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		I-O	
面 人 口 密 度				126.38 36		29. 1. 1 28. 1. 1 増 減 率		4,719人 4,775人 -1.2%		4,674人 4,754人 -1.7%		第1次 753 33.0 580 25.4 947 41.5			02 青森県		4066 横浜町		2-1	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次		
地 方 譲 与 税				587,806		12.7		587,806		26.1		753			726			43.2		
地 方 譲 与 税				24,345		0.5		24,345		1.1		33.0			29.3			29.3		
利 子 割 当 金				480		0.0		480		0.0		580			681			681		
配 当 割 当 金				606		0.0		606		0.0		25.4			27.5			27.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				309		0.0		309		0.0		947			1,069			1,069		
地 方 消 費 税 交 付 金				76,774		1.7		76,774		3.4		41.5			43.2			43.2		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-		-			-			-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		-			-			-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				4,678		0.1		4,678		0.2		-			-			-		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		-			-			-		
地 方 特 例 交 付 金				977		0.0		977		0.0		-			-			-		
地 方 交 付 税				1,720,800		37.1		1,555,943		69.0		-			-			-		
内 普 通 交 付 税				1,555,943		33.6		1,555,943		69.0		-			-			-		
内 特 別 交 付 税				164,857		3.6		-		-		-			-			-		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		-			-			-		
( 一 般 財 源 計 )				2,416,775		52.1		2,251,918		99.9		-			-			-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				534		0.0		534		0.0		-			-			-		
分 担 金 ・ 負 担 金				35,605		0.8		-		-		-			-			-		
使 用 料				28,109		0.6		917		0.0		-			-			-		
手 数 料				8,804		0.2		-		-		-			-			-		
国 庫 支 出 金				386,991		8.3		-		-		-			-			-		
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		-			-			-		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-		-		-		-		-			-			-		
都 道 府 県 支 出 金				956,606		20.6		-		-		-			-			-		
財 産 収 入				4,716		0.1		-		-		-			-			-		
寄 附 金				2,895		0.1		-		-		-			-			-		
繰 越 金				290,995		6.3		-		-		-			-			-		
繰 上 金				35,683		0.8		-		-		-			-			-		
諸 収 入				68,082		1.5		251		0.0		-			-			-		
地 方 債				399,100		8.6		-		-		-			-			-		
うち 繰 上 金 ( 特 例 分 )				-		-		-		-		-			-			-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債				86,900		1.9		-		-		-			-			-		
歳 入 合 計				4,634,895		100.0		2,253,620		100.0		-			-			-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		10,536人 11,095人 -5.0%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 02		団体名 4112		市町村類型 地方交付税種地		III-1		
				28年度		252.68knf 42人		29.1.1 28.1.1		10,553人 10,636人 -0.8%		787 872		27年度国調		22年度国調		青森県		六ヶ所村		2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方譲与税				8,164,705	50.3	8,164,705		94.3		第1次		13.0		14.0		46.9		02		16,220,551		14,906,180	
地方譲与税				59,477	0.4	59,477		0.7		第2次		2,346		2,443				4112		15,994,710		14,656,367	
配当割交付金				1,770	0.0	1,770		0.0		指 定 団 体 状 況		2,346		2,443				取		225,841		249,813	
利子割交付金				2,218	0.0	2,218		0.0		取		38.7		39.1				支		35,969		48,965	
株式等譲渡所得割交付金				1,120	0.0	1,120		0.0		取		2,931		2,926				状		189,872		200,848	
地方消費税交付金				240,673	1.5	240,673		2.8		取		48.3		46.9				況		-10,976		4,592	
ゴルフ場利用税交付金				5,895	0.0	5,895		0.1		取								積		479,377		123,496	
特別地方消費税交付金				-	-	-		-		取								立		-		-	
自動車取得税交付金				11,395	0.1	11,395		0.1		取								金		468,401		128,088	
軽油引取税交付金				-	-	-		-		取								取		-		-	
地方特例交付金				3,579	0.0	3,579		0.0		取								支		-		-	
地方交付税				26,273	0.2	26,273		0.2		取								支		-		-	
内 特別交付税				26,241	0.2	26,241		0.2		取								支		-		-	
内 震災復興特別交付税				32	0.0	32		0.0		取								支		-		-	
内 (一般財源計)				8,517,105	52.5	8,490,832		98.1		取								支		-		-	
交通安全対策特別交付金				1,163	0.0	1,163		0.0		取								支		-		-	
分担金・負担金				47,016	0.3	47,016		0.3		取								支		-		-	
使用料				193,180	1.2	193,180		0.8		取								支		-		-	
手数料				6,236	0.0	6,236		0.0		取								支		-		-	
国庫支出金				3,426,010	21.1	3,426,010		21.1		取								支		-		-	
国有提供交付金				9,095	0.1	9,095		0.1		取								支		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-		-		取								支		-		-	
都道府県支出金				2,007,452	12.4	2,007,452		12.4		取								支		-		-	
財産取				123,096	0.8	123,096		0.8		取								支		-		-	
寄附金				18,667	0.1	18,667		0.1		取								支		-		-	
繰越金				1,515,110	9.3	1,515,110		9.3		取								支		-		-	
繰入金				79,813	0.5	79,813		0.5		取								支		-		-	
諸収入				276,608	1.7	276,608		1.7		取								支		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-		-		取								支		-		-	
うち臨時財政対策債				-	-	-		-		取								支		-		-	
歳入合計				16,220,551	100.0	16,220,551		100.0		取								支		-		-	
内 普通交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 特別交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-	-		-		取								支		-		-	
内 地方交付税				-	-																		



平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 28年国調 増減率	5,227人 6,340人 -17.6%	人 口 密 度	52.10 100	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	5,595人 5,583人 -0.2%	5,709人 5,697人 -0.2%	産 業 構 造	27年国調 28年国調	612 624 23.9 19.7 566 1,044 22.1 33.0 1,380 1,498 53.9 47.3	都道府県名 02 青森県	団体名 4236 大間町	市町村類型 地方交付税種地	II-0 2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
地方譲与税	541,196	12.3	541,196	23.5	普通	540,520	99.9	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
地方譲与税	21,882	0.5	21,882	1.0	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
配当割交付金	704	0.0	704	0.0	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
配当割交付金	899	0.0	899	0.0	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
株式等譲渡所得割交付金	464	0.0	464	0.0	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
地方消費税交付金	95,432	2.2	95,432	4.2	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
自動車取得税交付金	4,308	0.1	4,308	0.2	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
地方特例交付金	960	0.0	960	0.0	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
地方交付税	1,822,108	41.3	1,822,108	71.0	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 特別交付税	1,632,014	37.0	1,632,014	71.0	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 特別交付税	190,094	4.3	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 (一般財源計)	2,487,953	56.4	2,297,859	100.0	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 分担金・負担金	10,276	0.2	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 使用料	26,605	0.6	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 手数料	13,093	0.3	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 国庫支出金	305,310	6.9	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 都道府県支出金	519,352	11.8	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 財産取	30,667	0.7	760	0.0	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 寄附金	6,238	0.1	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 繰越金	683,597	15.5	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 繰入金	32,685	0.7	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 諸収入	113,171	2.6	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 地方債	179,903	4.1	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 うち臨時財政対策債	105,003	2.4	-	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-
内 歳入合計	4,408,850	100.0	2,298,619	100.0	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-	市町村民	287,935	53.2	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成28年度 決算状況				人 27年国調	1,976 人	27年国調	2,463 人	増減率	-19.8 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,049 人	2,048 人	増減率	-2.8 %	-2.8 %	産 業 構 造	27年国調	22年国調	199 229	20.9 17.9	208 462	21.8 36.0	547 591	57.3 46.1	都道府県名	02	青森県	団体名	4252	風間浦村	市町村類型	地方交付税種地	1-0	2-2
収入の状況 (単位:千円・%)																第1次																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													第2次																			
地方譲与税	117,896	4.6	117,896	8.2													第3次																			
地方譲与税	10,781	0.4	10,781	0.7																																
配当交付金	161	0.0	161	0.0																																
配当交付金	202	0.0	202	0.0																																
株式等譲渡所得割交付金	102	0.0	102	0.0																																
地方消費税交付金	33,722	1.3	33,722	2.3																																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																
自動車取得税交付金	2,190	0.1	2,190	0.2																																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																
地方特例交付金	217	0.0	217	0.0																																
地方交付税	1,448,091	56.3	1,267,038	88.1																																
内	1,267,038	49.2	1,267,038	88.1																																
特別交付税	181,053	7.0	-	-																																
歌	-	-	-	-																																
(一般財源計)	1,613,362	62.7	1,432,309	99.6																																
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-																																
分担金・負担金	2,905	0.1	232	0.0																																
使用料	23,572	0.9	-	-																																
手数料	6,369	0.2	-	-																																
国庫支出金	129,738	5.0	-	-																																
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																																
都道府県支出金	283,566	11.0	-	-																																
財 産 収 入	7,664	0.3	5,343	0.4																																
寄 附 金	6,715	0.3	-	-																																
繰越金	222,583	8.7	-	-																																
繰越金	47,589	1.8	-	-																																
諸 収 入	56,954	2.2	704	0.0																																
地 方 債	171,900	6.7	-	-																																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																																
うち臨時財政対策債	52,500	2.0	-	-																																
歳 入 合 計	2,572,917	100.0	1,438,588	100.0																																
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)																																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																															
人 員 費	352,876	14.3	325,996	299,224	20.1																															
うち職員給与	192,839	7.8	167,422	-	-																															
扶助費	125,945	5.1	37,163	27,892	1.9																															
公 債	336,605	13.6	329,161	329,161	22.1																															
内	310,152	12.5	302,708	302,708	20.3																															
元利償還金{元金}	26,107	1.1	26,107	26,107	1.8																															
訳	346	0.0	346	346	0.0																															
一時借入金(利息)	815,426	32.9	692,320	656,277	44.0																															
(義務的経費計)	417,913	16.9	350,899	122,463	8.2																															
物件費	12,257	0.5	9,721	9,324	0.6																															
維持補修費	498,618	20.1	256,912	191,965	12.9																															
補助費等	338,740	13.7	169,740	166,560	11.2																															
うち一部事務組合負担金	199,248	8.0	165,271	132,792	8.9																															
繰 出 金	335,112	13.5	243,040	-	-																															
積立金	29,660	1.2	9,608	9,508	0.6																															
投資・貸付金	167,850	6.8	28,719	-	-																															
前年度繰上充用金	762	0.0	762	762	0.0																															
投 入 費	163,283	6.6	27,152	27,152	1.8																															
うち普通建設事業費	76,676	3.1	1,993	1,993	0.1																															
うち単独	60,724	2.5	24,976	24,976	1.6																															
訳	4,567	0.2	1,567	1,567	0.1																															
災害復旧事業費	-	-	-	-	-																															
失業対策事業費	-	-	-	-	-																															
歳 入 合 計	2,476,084	100.0	1,756,490	1,853,323	100.0																															
目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)																																				
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の財源等	標準財政収入額	134,604	135,368																													
人 員 費	49,766	2.0	49,766	-	-	1,402,796	1,400,144																													
一般会費	734,058	29.6	12,083	589,081	4.4	164,887	166,035																													
総務費	400,531	16.2	1,296	270,011	2.1	1,484,527	1,500,185																													
民生費	264,414	10.7	3,000	173,823	1.3	0.10	0.10																													
衛生費	120,997	4.9	27,285	29,456	2.2	6.1	6.2																													
労働働賃費	60,989	2.5	736	25,485	0.2	17.8	17.1																													
農林水産業費	123,609	5.0	100,820	28,625	2.0	-	-																													
商工木費	221,642	9.0	917	121,642	0.9	-	-																													
土木防費	158,906	6.4	17,146	137,873	1.0	-	-																													
教育費	4,567	0.2	-	1,567	0.1	-	-																													
災害復旧費	336,605	13.6	-	329,161	2.4	-	-																													
公 債	-	-	-	-	-	-	-																													
諸支出名	-	-	-	-	-	-	-																													
前年度繰上充用金	2,476,084	100.0	163,283	1,756,490	71.0	3,186,190	3,324,442																													
歳 出 合 計	226,416	9.1	226,416	226,416	15.7	-	-																													
繰 入 金	54,500	24.0	54,500	54,500	38.2	-	-																													
繰上金	27,168	12.0	27,16																																	

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		2,148人 2,422人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O							
				-11.3%		135.04knf		29. 1. 1		2,154人		2,152人		233 240			02		4261		地方交付税種地		2-1							
				16人		28. 1. 1		増減率		2,237人		2,235人		第1次 24.3 22.2			青森県		佐井村											
収入の状況 (単位:千円・%)														第2次 24.3 31.5																
														第3次 491 499																
														46.2																
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比							平成28年度(千円)		平成27年度(千円)											
地方譲与税				160,931		6.0		160,931		10.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入総額		2,701,955		3,246,833											
地方譲与税				10,553		0.4		10,553		0.7		区分			指定制定状況		2,602,519		3,158,376											
配当割交付金				160		0.0		160		0.0		収入済額			旧新産×		99,436		88,457											
配当割交付金				202		0.0		202		0.0		構成比			旧工特×		39,204		19,362											
株式等譲渡所得割交付金				103		0.0		103		0.0		超過課税分			旧産炭×		60,232		69,095											
地方消費税交付金				35,031		1.3		35,031		2.2		旧山振×			過繰振×		8,863		-494											
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		内 個人均等割			首都×		80,258		158,316											
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		内 所得割			近畿×		-		-											
自動車取得税交付金				2,032		0.1		2,032		0.1		内 法人均等割			中×		-		-											
軽油引取税交付金				-		-		-		-		内 法人均等割			中×		-		-											
地方特例交付金				356		0.0		356		0.0		内 固定資産税			財政健全化等×		-		-											
地方交付税				1,512,589		56.0		1,356,818		86.6		内 うち純固定資産税			指数表選定×		-		-											
内 普通交付税				1,356,818		50.2		1,356,818		86.6		内 軽自動車税			財源超過×		-		-											
内 特別交付税				154,667		5.7		-		-		内 市町村たばこ税			-		-		-											
内 震災復興特別交付税				1,104		0.0		-		-		内 特別土地保有税			-		-		-											
(一般財源計)				1,721,957		63.7		1,566,186		100.0		内 法定外目的税			-		-		-											
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-		内 事業所税			-		-		-											
分担金・負担金				4,121		0.2		-		-		内 都市計画税			-		-		-											
使用料				6,975		0.3		172		0.0		内 水利地益税等			-		-		-											
手数料				5,340		0.2		-		-		内 法定外目的税			-		-		-											
国庫支出金				127,345		4.7		-		-		内 旧法による税			-		-		-											
国有提供交付金				-		-		-		-		内 旧法による税			-		-		-											
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内 旧法による税			-		-		-											
都道府県支出金				368,438		13.6		-		-		内 旧法による税			-		-		-											
財産取				10,081		0.4		-		-		内 旧法による税			-		-		-											
寄附金				11,102		0.4		-		-		内 旧法による税			-		-		-											
繰越金				223,429		8.3		-		-		内 旧法による税			-		-		-											
繰入金				53,909		2.0		-		-		内 旧法による税			-		-		-											
諸収入				83,319		3.1		6		0.0		内 旧法による税			-		-		-											
うち繰取補填債(特例分)				-		-		-		-		内 旧法による税			-		-		-											
うち臨時財政対策債				57,439		2.1		-		-		内 旧法による税			-		-		-											
歳入合計				2,701,955		100.0		1,566,364		100.0		内 旧法による税			-		-		-											
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別			区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)									
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		169,378		169,379	
人 員				330,484		12.7		314,313		284,599		17.5		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政必要額		1,527,453		1,543,182	
うち職員				184,720		7.1		171,627		-		-		費			48,228		1.9		-		48,228		標準税収入額		212,064		211,964	
扶助費				136,353		5.2		36,533		53,534		2.2		総務			617,315		23.7		17,537		496,993		標準財政規模		1,626,321		1,662,789	
公債				308,204		11.8		308,204		308,204		19.0		民生			482,806		18.6		59,225		254,301		財政力指数		0.11		0.11	
内 元利償還金				287,502		11.0		287,502		287,502		17.7		衛生			262,688		10.3		-		263,868		実質収支比率(%)		3.7		4.2	
内 一時借入金				20,081		0.8		20,081		20,081		1.2		労働			8		0.0		-		8		公債費負担比率(%)		15.3		12.0	
内 義務的経費計				775,041		29.8		659,050		628,337		38.7		農林水産業			193,851		7.4		60,483		96,924		判断実質赤字比率(%)		-		-	
物件費				476,989		18.3		353,219		184,734		11.4		商工			44,778		1.7		-		22,961		断全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費				18,424		0.7		13,153		8,258		0.5		土木			182,027		7.0		-		101,668		比率実質公債費比率(%)		10.4		12.8	
補助費等				456,662		17.5		426,228		391,786		24.1		消防			245,022		9.4		48,407		198,652		比化将来負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金				317,866		12.2		317,429		312,814		19.3		災害復旧			209,822		8.1		66,671		122,380		現立金高		729,712		649,454	
繰越金				306,849		11.8		280,551		180,263		11.1		公債			1,770		0.1		-		308,204		現立金高		289,055		303,763	
積立金				202,540		7.8		133,540		-		-		諸支出金			-		-		-		-		地方債現在高		1,534,318		1,735,881	
投資・貸付金				18,860		0.7		350		-		-		前年度繰上充用金			-		-		-		-		物件等購入		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳出合計			2,602,519		100.0		345,384		1,915,957		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
投資				347,154		13.3		49,866		-		-		経常経費充当一般財源等計			-		-		-		-		保証の補償		-		-	
うち人件費				17,790		0.7		17,790		1,393,378千円		-		繰合水計			329,646		国会国民健康		-		-		実質的なもの		271,439		182,161	
普通建設事業費				345,384		13.3		48,096		-		常下道			124,086		国民健康		-		-		-		取		-		-	
うち補助				59,670		2.3		1,316		85.8% (89.0%)		事簡易水道			27,182		国民健康		-		-		-		益		-		-	
うち単独				269,996		10.4		46,362		-		業病院			22,797		国民健康		-		-		-		土		-		-	
災害復旧事業費				1,770		0.1		1,770		-		等上水道			62,759		国民健康		-		-		-		地		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		へ国民健康			62,759		国民健康		-		-		-		方		-		-	
歳入合計				2,602,519		100.0		1,915,957		2,015,393千円		-		出のその他			92,822		国民健康		-		-		債		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









平成28年度 決算状況				人口増減率		14,025人 14,699人 -4.6%		人口密度		94.01人/km <sup>2</sup> 149人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1				
				29. 1. 1		13,906人		28. 1. 1		14,062人		増減率		-1.1%		第1次			02		4465		地方交付税種地		2-3				
収入の状況 (単位:千円・%)				27年度国調		22年度国調								第1次			563		647		青森県		階上町						
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				第2次			1,961		1,974										
地方譲与税				1,130,392		17.9		1,130,392		30.8		第3次			8.9		10.1				02		階上町						
地方譲与税				82,942		1.3		82,942		2.3		第1次			1,961		1,974				02		階上町						
配子割交付金				1,525		0.0		1,525		0.0		第2次			30.9		31.0				02		階上町						
利子割交付金				1,941		0.0		1,941		0.1		第3次			3,818		3,755				02		階上町						
株式等譲渡所得割交付金				998		0.0		998		0.0		第1次			563		647				02		階上町						
地方消費税交付金				211,393		3.3		211,393		5.8		第2次			1,961		1,974				02		階上町						
ゴルフ場利用税交付金				11,515		0.2		11,515		0.3		第3次			8.9		10.1				02		階上町						
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		第1次			1,961		1,974				02		階上町						
自動車取得税交付金				15,940		0.3		15,940		0.4		第2次			30.9		31.0				02		階上町						
軽油引取税交付金				-		-		-		-		第3次			3,818		3,755				02		階上町						
地方特例交付金				4,642		0.1		4,642		0.1		第1次			563		647				02		階上町						
地方交付税				2,392,723		37.9		2,183,752		59.5		第2次			1,961		1,974				02		階上町						
内 普通交付税				2,183,752		34.6		2,183,752		59.5		第3次			8.9		10.1				02		階上町						
特別交付税				195,936		3.1		-		-		第1次			1,961		1,974				02		階上町						
内 震災復興特別交付税				13,035		0.2		-		-		第2次			30.9		31.0				02		階上町						
(一般財源計)				3,854,011		61.0		3,645,040		99.2		第3次			3,818		3,755				02		階上町						
交通安全対策特別交付金				1,678		0.0		1,678		0.0		第1次			563		647				02		階上町						
分担金・負担金				30,064		0.5		16,055		0.4		第2次			1,961		1,974				02		階上町						
使用料				20,995		0.3		1,840		0.1		第3次			8.9		10.1				02		階上町						
手数料				8,243		0.1		-		-		第1次			1,961		1,974				02		階上町						
国庫支出金				838,962		13.3		-		-		第2次			30.9		31.0				02		階上町						
国有提供交付金				-		-		-		-		第3次			3,818		3,755				02		階上町						
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		第1次			563		647				02		階上町						
都道府県支出金				431,678		6.8		-		-		第2次			1,961		1,974				02		階上町						
財産取				8,415		0.1		304		0.0		第3次			8.9		10.1				02		階上町						
寄附入金				3,040		0.0		-		-		第1次			1,961		1,974				02		階上町						
繰越入金				437,709		6.9		-		-		第2次			30.9		31.0				02		階上町						
繰越入金				155,448		2.5		-		-		第3次			3,818		3,755				02		階上町						
諸収入				137,656		2.2		8,009		0.2		第1次			563		647				02		階上町						
地方債				391,700		6.2		-		-		第2次			1,961		1,974				02		階上町						
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		第3次			8.9		10.1				02		階上町						
うち臨時財政対策債				167,400		2.6		-		-		第1次			1,961		1,974				02		階上町						
歳入合計				6,319,599		100.0		3,672,926		100.0		第2次			30.9		31.0				02		階上町						
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別		別		歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)													
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)											
人 員費				757,927		12.7		731,540		730,258		19.0		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政収入額		1,162,060		1,132,182	
うち職員給与				464,627		7.8		464,627		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政必要額		1,348,567		3,339,413	
扶助費				1,100,670		18.4		296,661		285,578		7.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準税収入額		1,446,190		1,405,239	
公債				831,684		13.9		822,409		821,712		21.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政規模		3,797,362		3,825,419	
内 元利償還金				744,702		12.5		737,206		736,509		19.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質収支比率(%)		7.8		9.1	
一時借入金				86,982		1.5		85,203		85,203		2.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		公債費負担比率(%)		17.5		17.1	
内 義務的経費計				2,690,281		45.1		1,850,610		1,837,548		47.8		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		判断実質赤字比率(%)		- <th colspan="2">- </th>		-	
物件費				856,251		14.3		682,238		573,297		14.9		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		健全実質赤字比率(%)		- <th colspan="2">- </th>		-	
維持補修費				221,565		3.7		221,565		190,917		3.7		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		連実質赤字比率(%)		- <th colspan="2">- </th>		-	
補助費等				640,515		10.7		605,834		474,164		12.3		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		比率		10.7		11.8	
うち一部事務組合負担金				338,728		5.7		338,712		338,712		8.8		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		将来負担比率(%)		73.1		75.1	
繰越立				206,360		3.5		200,000		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		財政調		1,724,014		1,733,035	
投資・出資金・貸付金				23,940		0.4		100		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		減		31,944		45,932	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		高		273,652		278,039	
投資的経費				661,070		11.1		219,357		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		地		7,140,639		7,493,641	
うち物件費				4,077		0.1		4,077		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		方		- <th colspan="2">- </th>		-	
普通建設事業費				632,482		10.6		199,260		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		債		- <th colspan="2">- </th>		-	
うち補助				343,707		5.8		15,893		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		務		- <th colspan="2">- </th>		-	
うち単独				265,367		4.4		167,459		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		負		- <th colspan="2">- </th>		-	
災害復旧事業費				28,588		0.5		20,097		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		担		- <th colspan="2">- </th>		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		行		- <th colspan="2">- </th>		-	
歳入合計				5,967,382		100.0		4,334,034		4,686,251		4.6		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		支		233,795		197,928	
経常経費充当一般財源等計				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		補		- <th colspan="2">- </th>		-	
経常収支比率				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		償		- <th colspan="2">- </th>		-	
うち単独				265,367		4.4		167,459		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		の		- <th colspan="2">- </th>		-	
災害復旧事業費				28,588		0.5		20,097		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実		- <th colspan="2">- </th>		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		質		- <th colspan="2">- </th>		-	
歳入一般財源等				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		的		- <th colspan="2">- </th>		-	
出の他				357,740		6.0		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		な		- <th colspan="2">- </th>		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政必要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人	27年国調	2,509人	2,851人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-0
				口	増 減 率	-12.0%	%	29. 1. 1	2,652人	2,646人	区 分	27年国調	22年国調	02	4503	地方交付税種地	2-1
				面	積	150.77knf	28. 1. 1	2,672人	2,666人	第1次	682	811	青森県	新郷村			
				人	口 密 度	17人	増 減 率	-0.7%	-0.8%	第2次	48.5	49.8					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第3次	243	281						
				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		17.3	17.3						
				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		481	535						
				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		34.2	32.9						
				地 方 譲 与 税	196,698	6.5	196,698	10.4	指 定 団 体 等 取 入 総 額	3,798	1.9						
				地 方 譲 与 税	43,568	1.4	43,568	2.3	取 入 歳 出 総 差 額	62,475	31.8						
				利 子 割 交 付 金	185	0.0	185	0.0	引 出 歳 出 差 引	5,047	2.6						
				配 当 割 交 付 金	234	0.0	234	0.0	支 実 績 上 取 支	2,210	1.1						
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120	0.0	120	0.0	状 単 年 度 立 収 支	103,458	52.6						
				地 方 消 費 税 交 付 金	41,698	1.4	41,698	2.2	積 立 金 取 崩 し 額	10,970	5.6						
				ゴ ー ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	金 取 崩 し 額	7,052	3.6						
				特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,383	0.3	8,383	0.4	積 立 金 取 崩 し 額	-	-						
				軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				地 方 特 例 交 付 金	187	0.0	187	0.0	支 実 績 上 取 支	-	-						
				地 方 交 付 税	1,736,272	57.6	1,595,764	84.5	支 実 績 上 取 支	-	-						
				内 普 通 交 付 税	1,595,764	52.9	1,595,764	84.5	支 実 績 上 取 支	-	-						
				特 別 交 付 税	140,508	4.7	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				(一 般 財 源 計)	2,027,345	67.2	1,886,837	100.0	支 実 績 上 取 支	-	-						
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	653	0.0	653	0.0	支 実 績 上 取 支	-	-						
				分 担 金 ・ 負 担 金	1,086	0.0	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				使 用 料	33,333	1.1	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				手 数 料	2,731	0.1	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				国 庫 支 出 金	179,909	6.0	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				都 道 府 県 支 出 入 財 産 取 扱	180,617	6.0	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				寄 附 金	21,290	0.7	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				繰 越 金	189,185	6.3	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				繰 越 収 入 金	31,414	1.0	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				諸 収 入 債	79,947	2.7	8	0.0	支 実 績 上 取 支	-	-						
				地 方	255,500	8.5	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				うち 臨 時 財 政 対 策 債	71,900	2.4	-	-	支 実 績 上 取 支	-	-						
				歳 入 合 計	3,014,705	100.0	1,887,498	100.0	支 実 績 上 取 支	-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 取 入 額	227,713	229,042
				人	498,772	17.7	486,886	486,780	24.8	区	51,255	1.8	普通建設事業費	51,255	基 準 財 政 需 要 額	1,824,571	1,853,279
				う ち	281,571	10.0	275,060	-	-	議 会 費 <td>576,657</td> <td>20.5</td> <td>48,976</td> <td>482,477</td> <td>標 準 財 政 需 要 額</td> <td>276,679</td> <td>279,636</td>	576,657	20.5	48,976	482,477	標 準 財 政 需 要 額	276,679	279,636
				扶 助 費 <td>201,756</td> <td>7.2</td> <td>53,640</td> <td>52,855</td> <td>2.7</td> <th>総 務 費 <td>564,923</td> <td>20.1</td> <td>6,393</td> <td>368,962</td> <td>標 準 財 政 規 模</td> <td>1,944,406</td> <td>1,997,545</td> </th>	201,756	7.2	53,640	52,855	2.7	総 務 費 <td>564,923</td> <td>20.1</td> <td>6,393</td> <td>368,962</td> <td>標 準 財 政 規 模</td> <td>1,944,406</td> <td>1,997,545</td>	564,923	20.1	6,393	368,962	標 準 財 政 規 模	1,944,406	1,997,545
				公 債	323,630	11.5	323,630	323,630	16.5	衛 生 費 <td>46,148</td> <td>1.6</td> <td>2,516</td> <td>45,076</td> <td>財 政 力 指 数</td> <td>0.12</td> <td>0.12</td>	46,148	1.6	2,516	45,076	財 政 力 指 数	0.12	0.12
				内 元 利 償 還 金	299,779	10.7	299,779	299,779	15.3	農 林 水 産 業 費 <td>363,061</td> <td>12.9</td> <td>131,075</td> <td>181,245</td> <td>財 政 支 出 指 数</td> <td>9.2</td> <td>9.0</td>	363,061	12.9	131,075	181,245	財 政 支 出 指 数	9.2	9.0
				利 子	23,559	0.8	23,559	23,559	1.2	商 工 業 費 <td>178,618</td> <td>6.4</td> <td>18,363</td> <td>136,867</td> <td>実 質 収 支 比 率 (%)</td> <td>13.9</td> <td>14.3</td>	178,618	6.4	18,363	136,867	実 質 収 支 比 率 (%)	13.9	14.3
				一 時 借 入 金 利 子	292	0.0	292	292	0.0	土 木 費 <td>304,783</td> <td>10.8</td> <td>118,712</td> <td>205,409</td> <td>公 債 費 負 担 比 率 (%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	304,783	10.8	118,712	205,409	公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-
				(義 務 的 経 費 計)	1,024,158	36.4	864,156	863,265	44.1	消 防 費 <td>159,548</td> <td>5.7</td> <td>63,648</td> <td>98,391</td> <td>判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	159,548	5.7	63,648	98,391	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
				物 件 費	509,525	18.1	410,350	316,951	16.2	災 害 復 旧 費 <td>201,752</td> <td>7.2</td> <td>12,030</td> <td>183,349</td> <td>全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)</td> <td>8.6</td> <td>8.4</td>	201,752	7.2	12,030	183,349	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.6	8.4
				維 持 補 修 費	64,872	2.3	59,791	58,033	3.0	公 債 費 <td>323,630</td> <td>11.5</td> <td>-</td> <td>323,630</td> <td>比 率</td> <td>22.3</td> <td>31.8</td>	323,630	11.5	-	323,630	比 率	22.3	31.8
				補 助 費 等	304,832	10.8	221,322	182,932	9.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	358,046	327,518
				うち 一部事務組合負担金	99,080	3.5	99,080	99,080	5.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	238,774	238,642
				繰 越 収 入 債	373,947	13.3	344,994	176,142	9.0	歳 入 合 計	2,812,655	100.0	401,713	2,118,941	特 定 目 的	387,635	380,586
				積 立 金	65,648	2.3	44,218	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,597,323	56.7	-	-	地 方 債 現 在 高	2,555,778	2,600,057
				積 立 金	25,680	0.9	15,000	-	-	経 常 取 支 比 率	81.5%	(84.6%)	-	-	物 件 等 購 入 額	76,303	108,730
				前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	8,955	0.3	-	-	保 証 の 補 償	24,328	1,055
				投 資 的 経 費	443,993	15.8	159,110	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	107,808	3.9	-	-	そ の 他	-	-
				う ち 人 件 費	6,153	0.2	6,153	6,153	0.3	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	42,280	1.5	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	-	-
				普 通 建 設 事 業 費	401,713	14.3	116,830	-	-	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-
				う ち 補 助 費	117,922	4.2	8,955	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	取 益 事 業 取 入 額	-	-
				う ち 単 独 費	273,324	9.7	107,808	-	-	経 常 取 支 比 率	81.5%	(84.6%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	16,386	16,382
				災 害 復 旧 事 業 費	42,280	1.5	42,280	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	107,808	3.9	-	-	徴 収 率	98.9	95.2
				失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	42,280	1.5	-	-	市 町 村 民 税	98.9	97.1
				歳 入 合 計	2,812,655	100.0	2,118,941	2,320,991	82.5	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	42,280	1.5	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	93.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)